

# 地方公共団体における行政改革について

平成 26 年 8 月 27 日  
行政 経 営 支 援 室

# 地方行革について

## <政府の取組>

### 【平成17~21年度】<集中改革プランの実施>

- 閣議決定や法律により、数値目標を含めて方針を決定
- 総務省から地方自治体に方針に基づく取組を要請

・今後の行革方針(H16.12閣議決定)

→「新地方行革指針」(H17.3事務次官通知)

〔 H17~H21の取組を明示した「集中改革プラン」の作成・公表を要請 〕

・行革推進法(H18.6施行)

・骨太の方針2006(H18.7閣議決定)

→「地方行革新指針」(H18.8事務次官通知)

〔 更なる定員純減、公会計整備、公共サービス改革等を要請 〕

### 【平成22年度~】<自主的・主体的な行革>

- 地域の実情に応じ、各地方自治体において自主的・主体的に行政改革を進めることを基本

〔 「行政改革推進本部」設置(H25.1)(本部長:内閣総理大臣) 〕

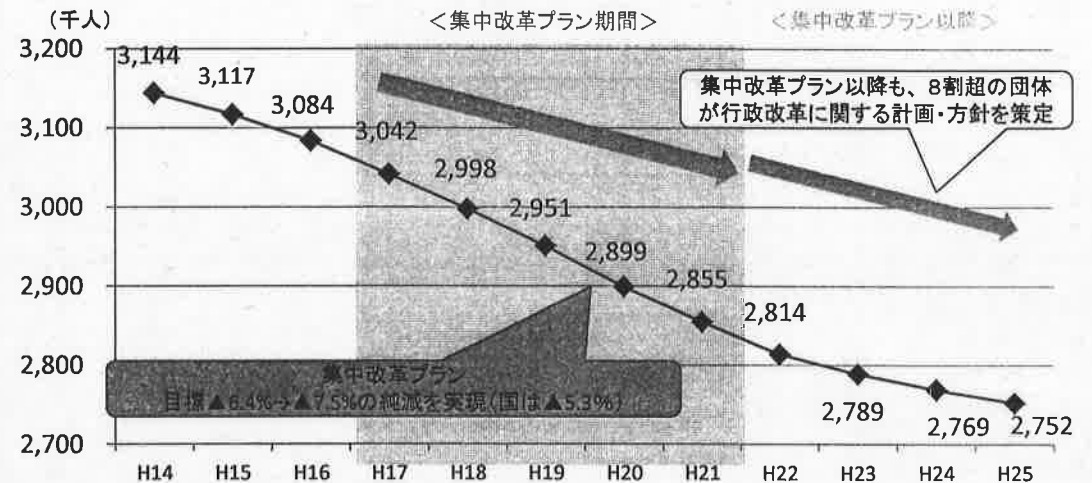
〔 「行政改革推進会議」設置(H25.1)(議長:内閣総理大臣) 〕

→国における行政事業レビューの取組みを推進

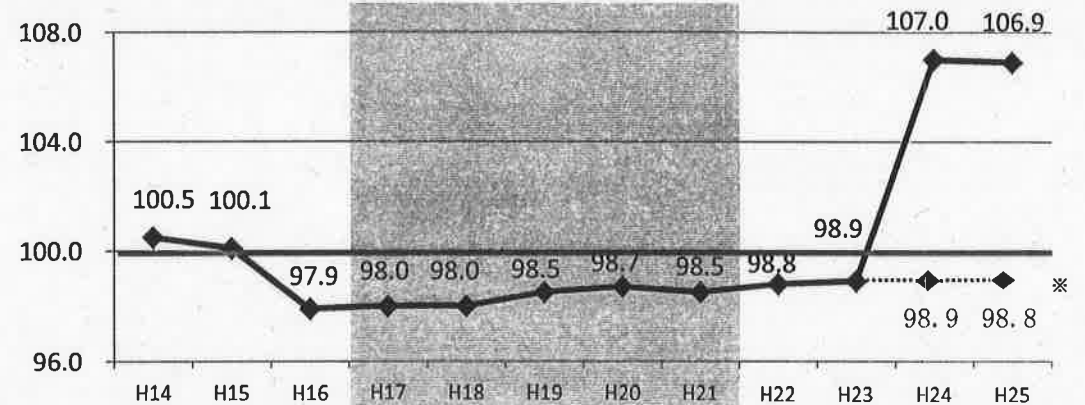
## <地方自治体における成果>

○地方公務員総数の推移

H7から19年連続して純減(▲53万人以上)



○ラスパイレス指数の推移



※参考値(国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の値)

給与減額を要請していた平成25年7月1日現在の状況  
 ・全地方公共団体平均 103.5  
 ・国の要請を踏まえた減額等の実施団体平均 100.9

## 平成26年度に実施する調査

行政改革に関する以下の調査について、本年10月を目処に調査を行いますので、ご対応方よろしく申し上げます。  
 なお、調査項目については、前回調査から変更する場合がありますので、ご承知おきください。

### 1. 行政改革の取組状況調査

各地方自治体における行政改革の取組状況を調査するもの。毎年度実施。

【主な調査項目(予定)】

- ・ 行政改革の進め方(行革計画等の策定の有無等)
- ・ 行政運営上の新たな工夫(先進的な取組事例の有無等) 等

### 2. 意見公募手続制度の制定状況調査

パブリックコメントについての条例の制定状況等を調査するもの。前回調査は平成22年度に実施。

【主な調査項目(予定)】

- ・ 条例の制定状況、実施件数
- ・ 行政手続法の改正を踏まえた条例改正の予定の有無 等

### 3. 情報公開条例の制定状況調査

情報公開条例の制定状況等を調査するもの。前回調査は平成22年度に実施。

【主な調査項目(予定)】

- ・ 条例の制定状況、改正の状況、情報公開の件数 等

## 【参考】調査の全体像

行政経営支援室で行う調査の全体は、  
 右の表のとおり  
 (うち上記3つの調査を本年度行う)

テーマ	サイクル	前回	次回
行政改革の取組状況	毎年度	H25	H26
行政手続条例の制定状況	廃止(1団体除き制定済)	H21	—
意見公募手続制度の制定状況	概ね3年毎	H22	H26
情報公開条例の制定状況	概ね3年毎	H22	H26
指定管理者制度の導入状況	概ね3年毎	H24	H27(予定)
行政評価の取組状況	概ね3年毎	H25	H28(予定)

# 地方自治体における業務の標準化・効率化に関する研究会について

## 趣旨

我が国では、人口減少・少子高齢化の進行等の社会経済環境の変化に伴い、公共サービスの範囲が拡大する一方で、行政の経営資源の制約から、行政体制・手法の効率化が推進されてきた。



さらに近時、社会保障・税番号制度の導入を契機として、クラウド化の推進など、ICTを活用した電子自治体の取組みの加速が求められている。



その際、情報システムの更新と併せて業務フローの見直しを行うことが重要とされ、その鍵を握るものの一つとして、「業務の標準化」が挙げられている。本研究会においては、地方自治体における業務の標準化・効率化について、実態把握を進めながら、行政経費等削減効果の定量的な把握方法や、優良事例の普及・展開に向けた課題と対策を検討することを目的とする。

## 構成員

座長	齋藤 誠	(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
座長代理	熊木 登	(日本生産性本部コンサルティング部主席経営コンサルタント)
	後藤 玲子	(茨城大学人文学部社会科学科准教授)
	高橋 香苗	(NTT総務部門内部統制室長)
	土合成 幸	(三鷹市企画部情報推進課長)
	原田 智	(京都府政策企画部情報技術専門監)
	原田 大樹	(京都大学大学院法学研究科教授)
	松下 邦彦	(TKC地方公共団体事業部行政システム研究センター部長)
	三田 妃路佳	(椙山女学園大学現代マネジメント学部准教授、慶応義塾大学講師)
	村上 敦	(NEC公共ソリューション事業部シニアエキスパート)
	望月 昌樹	(地方公共団体情報システム機構情報化支援戦略部次長)
	森 浩三	(神戸市社会保障・税番号制度調整担当課長)

# 研究会スケジュール

	開催日時	内容
第1回	5月30日(金) 10:30~12:30	・研究会の問題意識等について
第2回	6月26日(木) 10:30~12:30	・京都府における自治体クラウドの取組について (京都府 原田智委員) ・地方自治体における業務の標準化・効率化に関する 論点について (NEC 村上委員)
第3回	7月31日(木) 13:30~15:30	・NTTグループのITガバナンス (NTT 高橋委員) ・ベンチマーキング手法を用いた改善事例 (日本生産性本部 熊木座長代理)
第4回	8月27日(水) 14:00~16:00	・現地視察(三鷹市) ほか
第5回以降	12月まで 毎月1回程度開催	・業務の標準化に伴う効率化効果の把握方法について ・報告書の取りまとめに向けて 等

年内を目途に報告書を取りまとめ

○ 研究会資料・議事概要は、下記ホームページで公開されています。ご参照ください。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/hyoujyun\\_kouritsu/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/hyoujyun_kouritsu/index.html)

# 行政改革に関する政府の動き(平成25年1月～)

経済財政運営と改革の基本方針2014 抜粋 (平成26年6月24日閣議決定)

## 第3章 経済再生と財政健全化の好循環

### 3. 公的部門改革の推進

#### (1) 行政のIT化と業務改革、行政改革、公務員改革

国・地方行政のIT化と業務改革を同時・一体的に推進するとともに、行政改革、公務員改革等を進めることを通じて、行政サービスの質の向上を実現し、効率的・効果的な公的部門を構築する。

#### ② 行政改革

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」に基づき、独立行政法人が国民に対する説明責任を果たしつつ、政策実施機能を最大限発揮し、業務の質と効率性を向上できるように、法人運営の基本となる共通制度を平成27年4月から実施する。各法人の統廃合、特別会計の廃止等については「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき適切に対応する。

行政事業レビューについては、データや定量的な指標の更なる活用を通じ、客観性の視点を強化する。また、職員による自主的な改善の取組を人事評価に適切に活用することを含め、一層の取組を促していく。

内閣官房及び内閣府について、重要政策に関する司令塔機能など本来の役割を十分発揮できるように、組織、仕組みの効率化・見直しを進める。

## 行政改革推進本部 (平成25年1月29日閣議決定により設置)

### ○位置づけ

行政改革を政府一体となって、総合的かつ積極的に推進することを目的として設置するもの。

### ○開催実績

第1回 平成25年1月29日

- ・行政改革推進会議の開催について
- ・行政事業レビューの取扱いについて

第2回 平成25年4月5日

- ・行政事業レビューの実施等について (平成25年4月5日閣議決定)
- ・調達改善の取組の推進について (平成25年4月5日行政改革推進本部決定)

### <メンバー>

本部長	安倍晋三	内閣総理大臣
本部長代理	麻生太郎	副総理
副本部長	稲田朋美	行政改革担当大臣、菅義偉 内閣官房長官、
	新藤義孝	総務大臣
本部員	谷垣禎一	法務大臣、岸田文雄 外務大臣、
	下村博文	文部科学大臣、田村憲久 厚生労働大臣、
	林芳正	農林水産大臣、茂木敏充 経済産業大臣、
	太田昭宏	国土交通大臣、石原伸晃 環境大臣、
	小野寺五典	防衛大臣、根本匠 復興大臣、
	古屋圭司	国家公安委員会委員長、
	山本一太	沖縄及び北方対策担当大臣、
	森まさこ	消費者及び食品安全担当大臣、
	甘利明	経済再生担当大臣

## 行政改革推進会議 (平成25年1月29日行政改革推進本部決定により設置)

### ○位置づけ

行政改革推進本部の下、行政改革に関する重要事項の調査審議等を実施するため開催するもの。

### ○開催実績

第1回 平成25年2月27日

無駄削減(行政事業レビュー、調達改善)、  
特別会計改革、独立行政法人改革

第2回 平成25年4月2日

無駄の削減の取組について  
(行政事業レビュー、調達改善)

第3回 平成25年6月5日

特別会計改革、独立行政法人改革、  
無駄の削減

第4回 平成25年8月6日

行政事業レビューにおける事業の点検・  
見直しの視点、  
平成24年度調達改善の取組に関する点検結果

第5回 平成25年9月20日

独立行政法人改革等に関する分科会の開催  
について

### <メンバー>

議長	安倍晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生太郎	副総理
副議長	稲田朋美	行政改革担当大臣、菅義偉 内閣官房長官、新藤義孝 総務大臣
構成員	秋池玲子	(ポストンコンサルティンググループパートナー&マネージング・ディレクター)、
	大塚陸毅	(東日本旅客鉄道株式会社相談役)、加藤淳子(東京大学大学院法学政治学研究科教授)、
	小林栄三	(伊藤忠商事株式会社取締役会長)、田中弥生(独立行政法人大学評価・学位授与機構准教授)、
	土居文朗	(慶應義塾大学経済学部教授)、島中誠二郎(中央大学総合政策学部教授)、
	森田朗	(学習院大学法学部教授)、渡文明(JXホールディングス株式会社相談役)